

平成23年度

当初予算概要説明書

平成23年2月

五所川原市

目 次

◆ 予算編成方針	2
◆ 一般会計予算の概要	4
◆ 特別会計・企業会計予算の概要	1 4
〈特別会計〉	1 5
国民健康保険事業勘定特別会計	
国民健康保険医科診療施設勘定特別会計	
国民健康保険歯科診療施設勘定特別会計	
後期高齢者医療特別会計	
介護保険特別会計	
高等看護学院特別会計	
公共用地先行取得事業特別会計	
神山財産区特別会計	
松野木財産区特別会計	
戸沢財産区特別会計	
嘉瀬財産区特別会計	
相内財産区特別会計	
脇元財産区特別会計	
十三財産区特別会計	
〈企業会計〉	1 7
水道事業会計	
工業用水道事業会計	
下水道事業会計	
病院事業会計	

各 部 局 長

財政部長 佐藤文治

平成23年度当初予算の編成について（通知）

1 国の動向

日本の経済は、景気が持ち直しつつある中で、急激な円高などの影響により足踏み状態となっている。個人消費は経済対策の効果もあって持ち直してきており、底堅く推移することが期待され、企業の設備投資も日銀短観によれば大企業製造業・非製造業でともに3年ぶりの増加が見込まれる。しかしながら、失業率が高水準にあるなど雇用情勢は依然として厳しく、また、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより景気がさらに下押しされるリスクが存在する。

そのような中、国では「強い経済」「強い財政」「強い社会保障」の一体的な実現を目指し、本年6月に強い経済の実現に向けた「新成長戦略」を示している。昨年来続いているデフレからの脱却を当面の経済財政運営の重要な目標とし、まずは、スピードを重視した緊急的・機動的な経済対策を実施するほか、政権交代後初めての本格的編成となる平成23年度予算については、元気な日本を復活させるための極めて重要な予算と位置づけ、平成23年度中には消費者物価上昇率をプラスにし安定的な物価上昇を目指すとともに、「元気な日本復活特別枠」の活用等により需要・雇用創出効果の高い施策への重点配分を行い、新成長戦略を本格的に実施するとしている。

2 市財政状況及び予算編成方針

本市の財政は、平成19年度から事務事業見直しなどの徹底した歳出削減策に取り組むことにより、平成18年度の赤字決算から脱却し、また、基金も徐々に回復し、持続可能な行財政基盤の確立に向けて着実に成果を上げてきている。しかしながら、自主財源が乏しく、冬の降雪や地方交付税などの国の動向等外的要因に左右されやすい脆弱な財政基盤であることに変わりはない。

歳入面では、景気の低迷等により平成21年度決算における市税収入は前年度比5.5%の減と大きく落ち込み、歳入に占める割合は17.1%となっている。この状況は平成22年度においても続いており、今後も厳しい状況が予想されることから、市税等の収納率の向上を図り、自主財源の確保に努めることが必要である。

歳出面では、税収が落ち込む一方で生活保護費や障害福祉サービス費などの社会保障費は伸び、また、地域医療の維持確保や学校、消防、汚泥処理などに係る大きな財政需要が数多く存在し、厳しい財政運営を余儀なくされている。今後も徹底した歳出削減への取り組みを堅持するとともに、限られた財源の中で最大限の効果が発揮できるよう施策の重点化を図る必要がある。

以上を踏まえ、次の基本方針に基づき、平成23年度予算を編成する。

【基本方針1 市民生活に安心を与える施策の推進】

平成23年度の予算編成における重点施策は、地域医療の維持確保や子育て支援、環境衛生、消防防災など市民生活に安心を与える施策とし、市民の皆様が安心して暮らしていける地域を目指すものとする。

【基本方針2 市民と行政とのよりよいパートナーシップの構築】

市民ニーズの的確な把握と積極的な情報公開により、市民と行政が情報を共有し、よりよいパートナーシップの構築を図る。市民のアイデアを活かした市民自らによる事業展開に加え、市役所は市政の最前線の現場であることから、市職員のアイデアを活かし、日頃の市民の声を横断的に施策に反映させる。

【基本方針3 行財政改革の推進】

持続可能な行財政システムの構築に向け、行財政改革への取り組みを堅持する。

①事務事業の厳選・見直し

市が行うすべての事務事業について、市が行うべきサービスの範囲を再点検するとともに、目的を明確にし、費用対効果の十分な分析・検討を行う。特に新規事業については、事前評価を行ったうえで予算案に反映させる。

②大規模施設の整備

大規模施設の整備については、施設の長寿命化を第一とし、既存施設の耐震補強や改築・改修を優先することとする。新規の施設整備にあたっては、将来的な環境的要因等を予測・分析しながら、必要性や優先度を十分協議し、計画的に進めていく。

③財政健全化への取り組み

持続可能な財政基盤確立のため、徹底した歳出削減に努めるとともに市税等の収納率向上など自主財源の確保に努める。

不測の事態に柔軟に対応できるよう基金を一定規模の残高まで回復し、財源不足の解消を図る。

財政硬直化の一因である増大した公債費の圧縮を図るため、原則として各会計における市債発行総額は、各会計の元金償還額以内とする。

ただし、公営企業会計等の廃止に伴う第3セクター等改革推進債及び臨時財政対策債による市債発行額は除くものとする。

一般会計予算の概要

歳入

(単位：千円)

区 分	23 年度	22 年度	増減額	増減率
市税	5,121,073	5,176,209	▲ 55,136	▲ 1.1
地方譲与税	253,078	260,500	▲ 7,422	▲ 2.8
利子割交付金	13,763	23,200	▲ 9,437	▲ 40.7
配当割交付金	1,160	800	360	45.0
株式等譲渡所得割交付金	136	100	36	36.0
地方消費税交付金	564,084	522,300	41,784	8.0
自動車取得税交付金	51,354	63,400	▲ 12,046	▲ 19.0
地方特例交付金	99,335	81,200	18,135	22.3
地方交付税	11,615,548	11,137,800	477,748	4.3
普通交付税	10,476,799	9,972,600	504,199	5.1
特別交付税	1,138,749	1,165,200	▲ 26,451	▲ 2.3
交通安全対策特別交付金	9,389	9,700	▲ 311	▲ 3.2
分担金及び負担金	565,298	594,146	▲ 28,848	▲ 4.9
使用料及び手数料	390,586	389,079	1,507	0.4
国庫支出金	4,754,375	4,853,587	▲ 99,212	▲ 2.0
県支出金	1,910,495	1,591,842	318,653	20.0
財産収入	33,910	28,843	5,067	17.6
寄附金	1	1	0	0.0
繰入金	920,712	23,538	897,174	3811.6
繰越金	0	1	▲ 1	皆減
諸収入	357,482	232,254	125,228	53.9
市債	5,090,221	5,430,500	▲ 340,279	▲ 6.3
合 計	31,752,000	30,419,000	1,333,000	4.4

市税

市民の皆さんから直接納めていただいている税で、個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、都市計画税、入湯税があります。

風力発電施設の立地による固定資産税の増、税率改正によるたばこ税の増は見込んでいるものの、景気の低迷による市民税の減の方が大きいとみられ、市税全体としては、前年度比1.1%の減額と見込んでいます。

また、納税者の利便性向上と徴収率向上のため、公金決済サービス導入事業を実施し、平成24年度から市税等公金をコンビニエンスストア等でも納めることができるよう市情報システムの改修を行います。

地方譲与税・交付金関係

地方譲与税は、本来、地方が徴収すべき税を便宜上国税として徴収し、地方に譲与するもので、本市で対象となるのは地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税です。

地方特例交付金は、児童手当及び子ども手当特例交付金並びに住宅借入金等特別税額控除による減収及び自動車取得税交付金の減収に伴う特例交付金があります。

地方譲与税並びに各交付金については、地方財政計画に基づき増減率を乗じてそれぞれ見込んでおります。

地方交付税

地方交付税は、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行できるよう、国税のうちの所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額を一定の基準により国が交付する税のことです。普通交付税と特別交付税があります。

本年度は、地方財政計画において総額で前年度比4,799億円、2.8%の増が示されており、また、地域活性化・雇用等対策費が継続されること、特別交付税の割合を引き下げ普通交付税に移行されることなどにより、普通交付税は前年度比5.1%の増（H22当初交付決定額からは0.2%の増）、特別交付税は前年度比2.3%の減、地方交付税全体では4.3%の増とされています。

分担金及び負担金・使用料及び手数料

市が行う事業に対する受益者負担金や施設等の使用料が主な内容です。

分担金及び負担金は、県営二ノ沢地区ため池等整備事業が平成22年度で終了したことなどにより、前年度比4.9%の減額と見込んでいます。

使用料及び手数料は、土地使用料や住宅使用料などの増額により、前年度比0.4%の増額と見込んでいます。

国庫支出金

国からの負担金や補助金、委託金が主な内容で、譲与税や交付税との違いは、使い道が特定の事業に決められているところです。

本年度は、子ども手当費や生活保護費、障害福祉サービス費の増額に伴う国庫負担金の増額並びに中央小学校建設事業や市浦中学校大規模改造事業に伴う安全・安心な学校づくり交付金2億4,108万円など増要因もありますが、大町二丁目地区土地区画整理事業に伴う国庫補助金の減により、前年度比2.0%の減となっています。

県支出金

県からの負担金や補助金、委託料が主な内容です。

本年度は、障害福祉サービス費等負担金や緊急雇用創出対策事業費補助金、県知事並びに県議会議員選挙費委託金などの増要因に加え、新たに子宮頸がん等ワクチン接種事業費補助金6,313万円や経営体育成交付金事業費補助金6,948万円などの計上により、前年度比20.0%の増となっています。

財産収入・諸収入

財産収入では、地域振興基金の積み増しにより運用益が620万円増の1,280万円となったため、前年度比17.6%の増となっています。

諸収入では、新たに南部地区土地区画整理事業清算金9,154万円を計上したこと、原子燃料サイクル事業推進特別対策事業助成金が2,000万円増の6,488万円となったことなどにより、前年度比53.9%の大幅な増となっています。

繰入金

基金の取り崩し金や他会計からの繰入金が主な内容です。

本年度は、財政調整基金8億7,541万円を取り崩して、不良債務解消のための病院事業会計繰出金の追加分や地方議会議員年金制度の廃止に伴う議員共済会給付費負担金の増分、十三漁港への荷捌施設建設事業補助金などの大きな歳出に充てたため、前年度比3,811.6%の大幅な増となっています。

市債

市が主に建設事業等に充てるために発行する借金です。近年、国の税収が落ち込んでいくことから、地方交付税の代替としての臨時財政対策債の発行額が増えています。

本年度は、西北五環境整備事務組合の汚泥再生処理センター建設事業に対し5億440万円増の9億4,840万円、つがる西北五広域連合の中核病院建設事業に3億1,310万円増の4億1,830万円など、一部事務組合等の事業に対する市債発行額が増え、また、新たに中央小学校建設事業に着手したことにより5億8,540万円の市債を発行することとなりました。しかしながら、大町二丁目地区土地区画整理事業及び消防庁舎用地購入事業の終了並びに臨時財政対策債の発行額が3億7,998万円減の10億9,572万円となったことなどにより、全体としては、前年度比6.3%の減と見込んでいます。

歳出

【目的別分類】

(単位：千円)

区 分	23 年度	22 年度	増減額	増減率
議会費	309,856	245,522	64,334	26.2
総務費	2,782,059	3,047,201	▲ 265,142	▲ 8.7
民生費	9,850,001	9,428,606	421,395	4.5
衛生費	4,679,711	2,754,228	1,925,483	69.9
労働費	211,357	135,358	75,999	56.1
農林水産業費	1,044,907	833,340	211,567	25.4
商工費	380,077	336,800	43,277	12.8
土木費	2,507,427	4,148,645	▲ 1,641,218	▲ 39.6
消防費	1,667,096	2,174,899	▲ 507,803	▲ 23.3
教育費	3,451,454	2,198,041	1,253,413	57.0
災害復旧費	65,139	63,488	1,651	2.6
公債費	4,782,916	5,032,872	▲ 249,956	▲ 5.0
予備費	20,000	20,000	0	0.0
合 計	31,752,000	30,419,000	1,333,000	4.4

議会費

市議会の運営に係る経費で、主な内容は議員報酬等です。本年度は、議員定数が30人から26人に減ったことにより議員報酬そのものは減となりましたが、地方議会議員年金制度の廃止により、議員共済会給付費負担金が昨年度の2,002万円から9,664万円に大幅増となったため、前年度比26.2%の増となっています。

総務費

庁舎やコミュニティセンター等の管理、電算システム、路線バス、広報などに係る経費が中心ですが、地域振興や徴税、戸籍、会計、選挙、監査に係る経費なども含まれます。

昨年度は参議院議員選挙、市長選挙、市議会議員選挙などがあつたほか、5年に1度の国勢調査も行われたため、本年度は前年度比8.7%の減となっています。

また、昨年度同様、新規高卒者を対象とした緊急就労支援対策事業や市民提案型事業を継続して実施します。

民生費

福祉全般に係る経費で、歳出の中で最も大きなウェートを占めています。主な内容は生活保護費や保育所入所児童措置費、障害福祉サービス費、老人福祉関係経費などで、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療特別会計に対する繰出金も含まれています。

本年度は、子ども手当費、障害福祉サービス費、生活保護費などがそれぞれ増額となっているため、前年度比4.5%の増となっています。

また、昨年同様、放課後児童クラブの夏・冬休み期間中開設や平日の時間延長、民間保

育所における延長保育事業への助成の拡充を継続実施することに加え、新たに休日保育事業への助成を行うこととし、子育て支援への取り組みを強化します。

衛生費

医療や健康推進、環境対策などに係る経費です。

本年度は、市立西北中央病院事業会計に対し、医師確保対策分として1億7,100万円、並びに、当圏域の自治体病院機能再編成に伴う平成24年度からの連立化に向け、不良債務解消分として4億1,304万円を増額し総額11億6,788万円、公立金木病院組合に対し、医師確保対策分として1億4,697万円を増額し総額4億8,228万円を計上したほか、つがる西北五広域連合に対して中核病院建設事業分として5億4,769万円、西北五環境整備事務組合に対して汚泥再生処理センター建設事業分として9億9,838万円を計上するなど、前年度比69.9%の大幅増となっており、本年度最も重点的に予算配分を行ったところです。

労働費

労働振興に係る経費で、主な内容は働く婦人の家や職業訓練センター等の管理運営、シルバー人材センター補助金、ファミリーサポートセンター事業費などです。

本年度は、緊急雇用創出事業を活用し、高校新卒者が、雇用されながら職場実習やビジネスマナー等を研修できる高卒未内定者等就業機会提供事業5,137万円を実施するなど、前年度比56.1%の増となっています。

農林水産業費

農林水産業振興のための各種補助金や土地改良事業、農道整備などに係る経費で、下水道事業会計繰出金（農業集落排水事業及び漁業集落排水事業）も含まれています。

本年度は、新十三漁港の荷捌施設建設事業に対し補助する産地水産業強化支援事業1億2,600万円や国の経営体育成交付金事業費補助金6,948万円などにより、前年度比25.4%の増となっています。

また、農業の担い手育成・確保のため、高い志をもって就農を希望する者が効果的に栽培技術を身につけ、安心して農業に取り組めるよう支援する五所川原市新規就農者支援事業を新たに実施します。

商工費

商工業や観光振興に係る経費で、主な内容は立佞武多に係る夏祭りの開催、運行、製作、立佞武多の館の管理などの経費やその他観光施設等の管理運営費、各公園の維持管理費などです。工業用水道事業会計への繰出金も含まれています。

本年度は、東北新幹線全線開業効果を最大限活用するため、首都圏においては立佞武多の出陣や観光物産のPR（642万円）を行い、地元では立佞武多の館展示室映像のハイビジョン化（1,147万円）や棟方志功展の開催（328万円）（ただし、棟方志功展に限っては教育費）など、首都圏と地元の両面から観光振興に係る予算を計上しています。

また、新たな取り組みとして、地域産業振興室を設置し物産の販売戦略の調査（342万円）を行うほか、商工分野においても、効果的な企業誘致のための立地動向調査（210万円）や中小企業経営安定化のための特別保証制度信用保証料補給費補助金制度（489万円）を実施するなど、前年度比12.8%の増となっています。

土木費

道路や市営住宅の維持管理、都市計画などに係る経費で、主な内容は土地区画整理事業や除排雪、市営住宅の管理及び建替え、道路整備、街灯の維持管理などの経費です。下水道事業会計、公共用地先行取得事業特別会計への繰出金も含まれています。

本年度は、大町二丁目地区土地区画整理事業（14億764万円の減額）やさくら団地建設事業（2億5,607万円の減額）等の事業終了に伴い、前年度比39.6%の大幅な減となっていますが、新たに相内太田鏡線整備事業、唐笠柳・錦町線道路改良事業、広田1号線道路改良事業等に着手します。

消防費

消防、防災に係る経費で、主な内容は消防事務組合への負担金や消防団に係る経費並びに防災無線の整備費などです。

昨年度は消防庁舎用地取得事業（5億2,400万円）があったため、その終了に伴い全体としては前年度比23.3%の減となっていますが、消防庁舎建設事業が開始するため五所川原地区消防事務組合負担金（消防庁舎建設事業分）1億3,236万円を新たに計上しています。

教育費

学校の管理運営、文化財等の保全や社会教育、スポーツ振興、公民館や図書館の管理運営などの経費です。高等看護学院特別会計への繰出金も含まれています。

本年度は、新たに中央小学校建設事業8億5,809万円、市浦中学校大規模改造事業1億7,639万円を実施するほか、小・中学校の統合に係る経費として、飯詰・毘沙門・沖飯詰・一野坪小学校の統合に4,616万円、金木・金木南中学校の統合に1億1,328万円を計上するなど、前年度比57.0%の大幅な増となっています。

また、新たに市営庭球場施設修繕事業6,969万円、津軽の昔ばなしを語る人材育成事業45万円を実施するほか、12月にはふるさと交流圏民センターを会場にNHKのど自慢大会を招致する予定です。

災害復旧費

台風、大雨などの災害により破損した道路等の復旧に係る経費です。

公債費

市が建設事業等のために借り入れた市債の元利償還に係る経費と一時借入金の利子です。

市債の新規発行額が元金償還額を上回らないよう元金ベースでのプライマリーバランスを保つことにより、増大した市債残高の圧縮を図っているため、市債の償還額は下がる傾向にあります。本年度は、前年度比5.0%の減となっています。

予備費

地方自治法により設けることが定められている経費で、不測の事態により予算執行ができない場合、この科目から支出することができます。

【性質別分類】

(単位：千円)

区 分		23 年度	22 年度	増減額	増減率
義務的経費	人件費	3,798,574	3,820,969	▲ 22,395	▲ 0.6
	扶助費	6,562,140	6,196,950	365,190	5.9
	公債費	4,782,916	5,032,872	▲ 249,956	▲ 5.0
	計	15,143,630	15,050,791	92,839	0.6
物件費		3,037,752	2,908,192	129,560	4.5
維持補修費		521,695	479,628	42,067	8.8
補助費等		5,421,654	3,760,504	1,661,150	44.2
積立金		500,000	500,000	0	0.0
投資・出資金・貸付金		1,270,253	388,800	881,453	226.7
繰出金		2,479,098	3,063,337	▲ 584,239	▲ 19.1
投資的経費	補助事業	2,083,724	2,540,493	▲ 456,769	▲ 18.0
	単独事業	1,236,696	1,668,906	▲ 432,210	▲ 25.9
	災害復旧事業	37,498	38,349	▲ 851	▲ 2.2
	計	3,357,918	4,247,748	▲ 889,830	▲ 20.9
予備費		20,000	20,000	0	0.0
合 計		31,752,000	30,419,000	1,333,000	4.4

義務的経費

人件費、扶助費、公債費は義務的経費と呼ばれ、支出が義務づけられているものや任意に削減しにくい硬直性の高い経費です。義務的経費の歳出予算に占める割合が低いほど財政構造上、弾力性に富み健全な財政であると言えます。本市は義務的経費の割合が47.7%（22年度は49.5%）と高く、財政の硬直化の度合いが高いと言えます。

人件費には市長等特別職や職員の給与はもちろんのこと、市議会議員や各種委員等の報酬も含まれ、市では定員適正化計画に基づき、退職者数に対する新規採用者数を必要最小限に抑制するなど人件費の削減に努めています。本年度は青森県知事選挙や青森県議会議員選挙、農業委員会委員選挙などが実施されることに加え、地方議会議員年金制度の廃止により、議員共済会給付費負担金が2,002万円から9,664万円に大幅増となったことなど増要因はいくつかあるものの、人件費全体としては前年度比0.6%の減となっています。

扶助費は、障害者サービス費や生活保護費が年々増額していること、また、子ども手当費も昨年度の10か月分から本来の12か月分になり、3歳未満の子どもに対しても拡充されることなどから、前年度比5.9%の増となっています。

公債費は、市債の新規発行額が元金償還額を上回らないよう元金ベースでのプライマリーバランスを保つことにより、増大した市債残高の圧縮を図っており、前年度比5.0%の減となっています。

物件費

物件費は、行政運営上必要となる消費的な性質をもった経費で、賃金、旅費、消耗品費、通信運搬費、施設管理に係る委託料などが主な内容です。

本年度は、新たに子宮頸がん等ワクチン接種事業1億1,985万円を実施するほか、緊急雇用創出事業を活用し、高校新卒者が雇用され職場実習を受けながらビジネスマナー等を研

修できる高卒未内定者等就業機会提供事業5,137万円を実施するなど、前年度比4.5%の増となっています。

維持補修費

維持補修費は、庁舎や公園、道路などの公共施設の維持補修に関する経費で、除排雪経費も含まれます。

本年度は、健康増進施設（し〜うらんど海遊館）や働く婦人の家、市営球場などの修繕により、前年度比8.8%の増額となっています。

補助費等

各種団体への補助金や負担金、保険料、報償費などが主な内容で、一部事務組合負担金や公営企業会計繰出金も含まれます。

本年度は、市立西北中央病院事業会計に対し、医師確保対策として、並びに病院の連合立化に向けての不良債務解消分として合わせて5億8,404万円を増額し総額11億6,788万円（うち補助費等は9億6,432万円）、公立金木病院組合に対し、医師確保対策として1億4,697万円を増額し総額4億8,228万円（うち補助費等は4億1,778万円）を計上したほか、西北五環境整備事務組合に対して汚泥再生処理センター建設事業分として9億9,838万円を計上するなど、前年度比44.2%の大幅な増となっています。

積立金

市の貯金である基金への積立金です。平成19年度末ではほとんど底をついていた本市の基金は徐々に回復しつつあるものの、依然として少なく、不測の事態に対応することが困難な状況にあります。健全な財政運営を行うためには、基金の残高を一定規模にまで回復させ、財源不足を解消することが必要です。

本年度も引き続き合併特例債を活用した地域振興基金5億円を積み立てます。

投資及び出資金・貸付金

投資及び出資金は財産を有利に運用するための国債などの取得や公益上の必要性による会社の株式取得などに要する経費で、財団法人設立の際の出捐金や開発公社などへの出資も含まれます。

貸付金は地域住民の福祉増進を図るため、市が直接あるいは間接に現金の貸付けを行うものです。

本年度は、中核病院建設事業に係るつがる西北五広域連合負担金（出資金）5億4,769万円、下水道4事業の公営企業化により、下水道事業会計繰出金の区分が昨年度までの繰出金から補助費等と出資金に移行されたことなどにより、前年度比226.7%の大幅な増となっています。

繰出金

各特別会計に対する繰出金です。青森県後期高齢者医療広域連合負担金も含まれます。

本年度は、介護保険特別会計繰出金が3,330万円増額になって8億1,472万円に、国民健康保険事業勘定特別会計が2,275万円増額になって7億5,819万円になるなど、増要因もありますが、下水道4事業の企業会計化により、区分が繰出金から補助費等または出資金に移行されたことにより、全体としては前年度比19.1%の減となっています。

投資的経費

市が行う普通建設事業と災害復旧事業に係る経費で、工事請負費だけでなく事業に係る測量設計費等の経費も含まれます。本年度の予算編成方針として、「基本方針3 行財政改革の推進」の中で、大規模施設の整備については、施設の長寿命化を第一とし、既存施設の耐震補強や改築・改修を優先することとしており、新規の施設整備にあたっては、将来的な環境的要因等を予測・分析しながら、必要性や優先度を十分協議して計画的に進めていくこととしています。

本年度は、大町二丁目地区土地区画整理事業が14億1,331万円減額となり6億5,900万円に、公営住宅(さくら団地)建設事業が2億5,365万円減額となり4,548万円になっており、また、消防庁舎用地取得事業5億2,400万円も終了したことから、前年度比20.9%の大幅な減となっています。

一方で、新たに中央小学校建設事業8億5,809万円(H24までの総事業費20億7,178万円)、市浦中学校大規模改造事業1億7,639万円を実施し、また、学校統合についても、小学校では飯詰、毘沙門、沖飯詰、一野坪4校の統合4,616万円(うち投資的経費は3,331万円)、中学校では金木、金木南2校の統合1億1,328万円(うち投資的経費は9,639万円)を進めています。

予備費

予備費は前年度と同額を計上しています。

特別会計・企業会計予算の概要

特別会計

(単位：千円)

区 分	23 年度	22 年度	増減額	増減率
国民健康保険事業勘定	8,222,108	8,294,339	▲ 72,231	▲ 0.9
国民健康保険医科診療施設勘定	215,259	211,498	3,761	1.8
国民健康保険歯科診療施設勘定	46,269	45,140	1,129	2.5
※老人保健（廃止）	0	1,021	▲ 1,021	皆減
後期高齢者医療	545,805	544,780	1,025	0.2
介護保険	5,518,436	5,367,154	151,282	2.8
高等看護学院	111,416	104,584	6,832	6.5
※下水道事業（企業会計へ）	0	1,222,119	▲ 1,222,119	皆減
※特定環境保全公共下水道事業（企業会計へ）	0	57,786	▲ 57,786	皆減
※農業集落排水事業（企業会計へ）	0	98,834	▲ 98,834	皆減
※漁業集落排水事業（企業会計へ）	0	34,555	▲ 34,555	皆減
公共用地先行取得事業	34,622	35,167	▲ 545	▲ 1.5
神山財産区	295	387	▲ 92	▲ 23.8
松野木財産区	369	504	▲ 135	▲ 26.8
戸沢財産区	245	391	▲ 146	▲ 37.3
嘉瀬財産区	373	293	80	27.3
相内財産区	2,232	2,143	89	4.2
脇元財産区	1,232	1,273	▲ 41	▲ 3.2
十三財産区	574	588	▲ 14	▲ 2.4
合 計	14,699,235	16,022,556	▲ 1,323,321	▲ 8.3

国民健康保険事業勘定特別会計

国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行っています。国民健康保険制度は国民皆保険の基盤として地域医療の確保と健康づくりに大きな役割を担っていますが、高齢化や医療技術高度化による医療費の増加などにより、その運営は極めて厳しい状況となっています。

国民健康保険医科診療施設勘定・国民健康保険歯科診療施設勘定特別会計

国民健康保険診療施設は、民間による地域医療の確保が期待できない地域に設置されていますが、医療サービスを提供することはもちろんのこと、保健・福祉サービスも総合的に提供する拠点としての機能を併せ持っています。

本市では、市浦地域に医科診療所及び歯科診療所を設置しています。

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、原則として75歳以上の高齢者を対象にした医療保険制度で、事業主体は青森県後期高齢者医療広域連合になります。

法改正により、平成20年3月末で老人保健制度が廃止となり、20年4月から新たに後期高

齢者医療制度が始まりました。22年度までは老人保健特別会計を存続させていましたが、22年度限りで廃止とし、いくらか生ずる過誤調整等は一般会計で引き継いで処理することにしていきます。

介護保険特別会計

介護保険法に基づき、要介護・要支援認定を受けた者に対し、さまざまな介護サービスに係る給付を行っており、平成19年度からは地域包括支援センターを設け、介護予防に関する事業も行っています。

本市の高齢化率は26.71%(H23.1月末)と、超高齢社会を迎えています。要介護・要支援認定者数も年々増加し、介護サービス等に係る費用も増加の一途をたどっており、負担と給付のバランスを考慮しながら持続可能な制度の保持に努める必要があります。

高等看護学院特別会計

本市の高等看護学院は、昭和41年4月に開校した看護学校です。毎年約30人の卒業生を輩出しています。

公共用地先行取得事業特別会計

公共事業等の円滑かつ効率的な執行と合理的な土地利用を図るため、事業の執行に先立って用地を取得するために設置している特別会計です。

神山・松野木・戸沢・嘉瀬・相内・脇元・十三財産区特別会計

財産区は地方自治法により法人格が認められた特別地方公共団体です。財産区の権限は、財産又は公の施設の管理及び処分又は廃止に限られ、市のように広範囲に事務を処理することはできないとされています。

市の特別会計としている財産区の執行機関は市であり、議決機関は市議会となりますが、財産の管理又は処分に関する事項については、条例に基づき設置された「管理会」の同意を得なければならないものがあります。

企業会計

(単位：千円)

区 分	23 年度	22 年度	増減額	増減率
水道事業				
収益的収入	1,531,102	1,552,550	▲ 21,448	▲ 1.4
支出	1,328,225	1,308,530	19,695	1.5
資本的収入	270,001	273,001	▲ 3,000	▲ 1.1
支出	851,245	955,317	▲ 104,072	▲ 10.9
工業用水道事業				
収益的収入	110,132	109,814	318	0.3
支出	75,265	80,211	▲ 4,946	▲ 6.2
資本的収入	93,506	65,289	28,217	43.2
支出	165,699	137,117	28,582	20.8
下水道事業				
収益的収入	679,662	0	679,662	皆増
支出	875,668	0	875,668	皆増
資本的収入	650,406	0	650,406	皆増
支出	749,362	0	749,362	皆増
病院事業				
収益的収入	7,911,131	7,111,868	799,263	11.2
支出	7,507,563	7,188,869	318,694	4.4
資本的収入	609,286	255,542	353,744	138.4
支出	738,937	375,042	363,895	97.0
合計				
収益的収入	10,232,027	8,774,232	1,457,795	16.6
支出	9,786,721	8,577,610	1,209,111	14.1
資本的収入	1,623,199	593,832	1,029,367	173.3
支出	2,505,243	1,467,476	1,037,767	70.7

水道事業会計

安全でおいしい水の安定供給を行うため、水質管理の徹底や老朽管の更新事業を行っています。水需要については伸び悩んでおり、給水収益は年々減少傾向ですが、より一層安定的な事業運営に努めて参ります。

平成23年度の収益的収入は前年度比1.4%の減額と見込まれ、収益的支出についても必要最小限の費用支出を図り経費抑制に努めます。収益的支出の主な内容は、水道事業に係る人件費や維持管理経費、企業債の支払利息などで、資本的支出の主な内容は、配水管整備事業や企業債の償還金などとなっています。

工業用水道事業会計

契約企業に対し、契約水量を安定的に供給するため、水量確保に努めています。

経済情勢の低迷により、現時点では新たな契約企業も見込めない状況にあることから、現在の契約水量を確保しつつ、より一層効率的な運営に努めていきます。

下水道事業会計

本市の下水道4事業は、清潔で快適な生活環境を確保するとともに、本市を囲む海域、河川、水路等の公共用水域の水質保全並びに市街地の浸水対策を重点事業と位置づけ取り組んでいます。

しかしながら、苦しい経営状況が続いており、経営基盤の強化に向け、計画性・透明性の高い公営企業経営が求められています。

このため、平成23年4月から下水道4事業を公営企業化し、資産の適正な維持管理と経営状況の正確な把握により、効率的かつ計画的な経営を推進するとともに、経費削減及び下水道4事業の使用料統一等を行って、安定した経営を目指します。

また、下水道4事業の区域外の地区における汲み取り・単独処理浄化槽設置世帯に対する合併処理浄化槽設置整備補助事業については、これまで毎年4基ずつ行ってきたところですが、本年度は50基に強化します。

病院事業会計

西北津軽地域では市町がそれぞれ公立病院を運営しており、中でも市立西北中央病院は五所川原市のみならず本地域における基幹病院として地域住民の健康保持に必要な医療提供を行う中心的な役割を担っています。

しかしながら、本地域における医療は慢性的な医師不足等により、将来にわたって安定的な経営を確保していくことが困難な状況となっていることから、現在、つがる西北五広域連合によって自治体病院機能再編成計画が進められ、新たな中核病院の建設が計画されています。

西北中央病院では、公立病院改革プランに基づき、経営の効率化を図りながら、平成23年度末までの不良債務解消に向けて努力するとともに、来るべき新病院の移行準備を円滑に進めるために、様々な施策を同時並行的に推進しているところです。

収益的支出の主な内容は、医師、看護師などの給与費や医療に係る材料費、人材育成のための研究研修費などで、資本的支出の主な内容は、企業債の償還金、国の地域医療再生臨時特例交付金を活用したオーダリングシステム導入費用、医療機器の整備費用などです。